

# 『ダイアリー 2026』のご案内

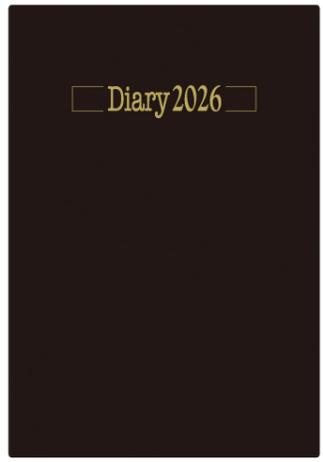
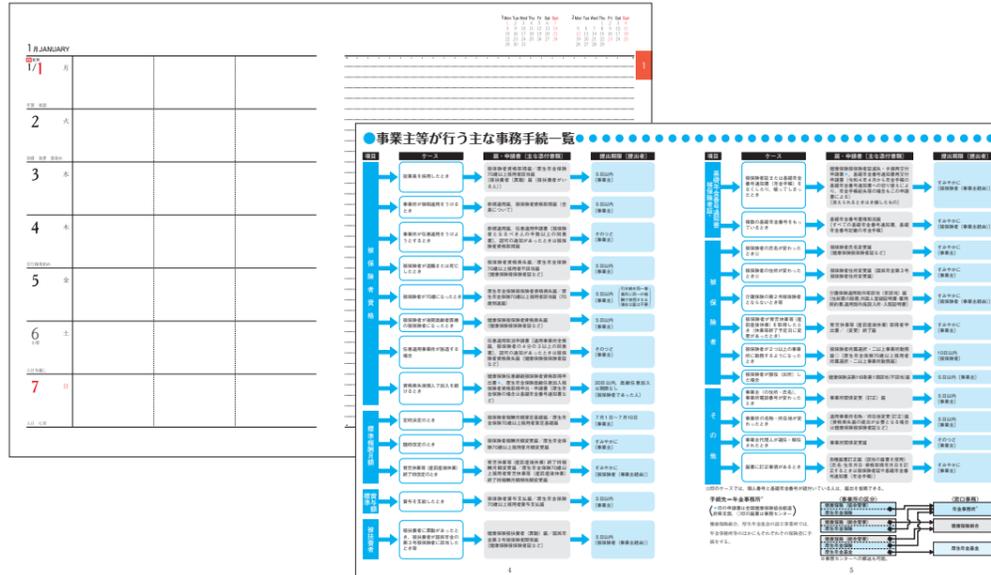
毎年ご好評をいただいております標記ダイアリー2026年版をご案内いたします。  
年末配布資料として、また、総務・社会保険担当者の手帳・スケジュール帳としてご活用いただけます。  
(2026年1月始まり) \*2026年度のカバーの色は黒です。

**ダイアリー2026 B5判・大型タイプ** **A5判**は、2025をもちまして販売を終了いたしました。 **令和7年8月発行** カバーつき

160頁/定価：本体 **1,300円**+税10% (税込1,430円) 《本冊子は、取次・書店経由のお取扱いできません》

記入欄が大きく、巻末に社会保険制度のしくみをわかりやすく解説した大型タイプ

商品No.520334

●事業主等が行う主な事務手続一覧●

商品No.310850 **NEW**

**社会保障—時代とともに** **令和7年5月発行**

発行/特定非営利活動法人 年金・福祉推進協議会 **山崎泰彦 著**

新書版・220頁/定価：本体 **1,000円**+税10% (税込1,100円) 《本冊子は、取次・書店経由のお取扱いできません》

- 本書は、特定非営利活動法人 年金・福祉推進協議会が公開している「Web年金広報」に筆者が連載してきたコラム「時代とともに」をテーマごとに再編集しました。
- 社会保障全般、さらに医療保険、子ども・子育て支援と幅広いテーマを取り上げています。分かりやすい文章でコンパクトにまとめられていますので、興味を持って読み進めいただける1冊です。

<p><b>第1部 社会保障全般</b> 大きく変わった審議会の機能 事故の性質と社会保険の適合性 改めて社会保険の意義を考える 社会保障政策論の常識的な結論 成立ちからみた社会保障の意義 女性の人生を変えた教育、雇用、社会保障 女性世代型社会保障の構築に向けて 社会保険の社会扶助化への懸念 税財源への依存度が高まる社会保障 改革は財政健全化・税制改革と一体的に</p>	<p><b>第2部 医療保険</b> 健康保険組合の実勢と存立の条件 リスク構造調整の経緯・到達点と新たな段階 課題としての生活保護受給者の国保等への加入 健保法改正法案にみる応能負担強化と今後の課題 出産給付の現物給付化をめぐって</p>	<p><b>第3部 年金保険</b> 「年金の季節」の到来 高在老問題の解決は税制改革と一体で 保険事故としての「老齢」とは 年金の給付水準調整のもう一つの見方 国民年金業務の一層の改善に向けて 基礎年金の役割・機能を考える 課題としての年金課税の適正化 財政的持続可能性と給付の十分性の確保に向けて 基礎年金の水準をめぐって 国際比較から見たわが国の年金給付水準 年金制度改革—法案はどうなるか</p>	<p><b>第4部 子ども・子育て支援</b> 社会保険による子ども・子育て支援をめぐって 拠出金方式による子ども・子育て支援構想 子育ての費用と児童手当 出生率を考える視点 子育て支援の財源確保をめぐって—その経緯 支援金をめぐる視点—国会審議から</p>
--	--	--	---

<https://www.shaho.co.jp>

- |   |  |
|---|--|
| <p>東京 〒101-8522 東京都千代田区内神田2-15-9 The Kanda 282<br/><b>TEL. 03-3252-7901 / FAX. 03-3252-7975</b></p> | <p>関西 〒542-0012 大阪市中央区谷町9-1-18 アクセス谷町ビル<br/><b>TEL. 06-6765-7836 / FAX. 06-6765-8334</b></p> |
| <p>中部 〒461-0001 名古屋市中区東1-13-36 パークサイド1336ビル<br/><b>TEL. 052-951-0261 / FAX. 052-951-5165</b></p>    | <p>中国 〒730-0012 広島市中区上八丁堀5-15 新沢ビル<br/><b>TEL. 082-223-2707 / FAX. 082-223-2728</b></p>      |

# 令和7年9月

# 社会保険・年金関連図書のご案内

商品No.320601 **NEW**

**2025年(令和7年)年金制度改正のポイント** **令和7年8月発行**

A4判16頁/定価：本体 **300円**+税10% (税込330円) 《本冊子は、取次・書店経由のお取扱いできません》



- 令和7年6月に成立した「社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律」は、働き方やライフスタイルの多様化を踏まえ、男女の差などに中立的な年金制度を構築し、所得保障機能の強化などを目的としています。
- 今回の改正により、公的年金分野では社会保険の適用拡大や遺族厚生年金の男女差解消、遺族基礎年金を受け取れる子どもの対象範囲拡大、在職老齢年金制度の支給停止基準額の引き上げ、標準報酬月額の上限の引き上げなどが実施されるほか、私的年金制度ではiDeCoの加入可能年齢の引き上げ等も予定されており、改正項目は多岐にわたっています。
- このパンフレットでは、今回の年金制度改正のポイントを実施時期とともに網羅的に解説しています。

<p><b>掲載予定</b></p> <p>社会保険に加入できる人が増えます ・短時間労働者は賃金額にかかわらず適用されるようになります ・短時間労働者が適用対象となる企業が増えていきます ・適用対象となる業種が増えます ・加入者の保険料負担を軽減する措置が設けられます ・事業主に対する支援が行われます</p> <p>在職老齢年金が減額される基準額が変わります 標準報酬月額に新たな等級が追加されます 遺族年金制度の男女差が解消されます ・遺族厚生年金の定期給付の対象者が拡大されます 遺族基礎年金を受けられる子供が増えます 子どもがいると受けられる加算額が増えます 配偶者の加給年金額が小さくなります 私的年金制度が利用しやすくなります ・iDeCoに加入できる年齢が70歳まで引き上げられます ・企業年金の情報が公開されるようになります</p>	<p>・企業型DCの掛金拠出の制限がなくなります ・簡易型DCが通常の企業型DCに統合されます その他 ・外国人に対する脱退一時金の支給について変更されます(一時的な帰国などの場合、脱退一時金は給付しません)(脱退一時金の支給上限を引き上げられます) ・障害年金・遺族年金が受けられる条件の特例が延長されました ・国民年金の納付猶予制度が利用できる期間が延長されました ・国民年金の任意加入対象者の範囲が拡大されました ・将来の基礎年金の水準が増えるように検討が続けられます ・次回の年金制度改正までマクロ経済スライドによる給付調整が続けられます ・厚生年金の離婚分割は請求期限が延長されます ・遺族厚生年金を受けている人も老齢年金を繰り下げることができるようになります ・石炭鉱業年金基金制度はDB制度に移行します</p>
---	--

商品No.320125 **NEW**

**年金制度改正の解説** **令和7年9月末発行予定**

A4判80頁予定/定価：本体 **2,000円**+税10% (税込2,200円) ISBN978-4-7894-3226-9 C3032 ¥2000E



- 令和7年6月20日に公布された「社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律」の解説書です。
- 今回の改正では、公的年金分野において、社会保険の適用拡大や遺族厚生年金の男女格差の是正、子どもが受ける遺族基礎年金の給付機会拡大、在職老齢年金制度の支給停止基準額の引き上げ、標準報酬月額の上限の引き上げなどが実施されるほか、私的年金制度では、DB資産運用の見える化やiDeCoの加入可能年齢の引き上げ等も予定されており、
- 本書では、社会保障審議会年金部会の資料を丁寧に読み解きながら、改正条文に基づき、改正に至る背景・経緯から詳しく解説しています。
- 本文中に改正点の根拠法を記載。年金実務用資料としても最適な1冊です。
- 本改正法の新旧対照条文は、PDFファイルにまとめ、巻末に記載のURLまたは2次元コードよりダウンロードが可能な仕様になっています。

<p><b>掲載予定</b></p> <p>■国民年金制度の改正 1. 基礎年金の子に対する加算の見直し (1) 老齢基礎年金の子に対する加算額の創設 (2) 障害基礎年金および遺族基礎年金の子に対する加算額の拡充 2. 老齢基礎年金の支給繰下げの申出の改善 3. 子に対する遺族基礎年金の改善 ■厚生年金保険制度の改正 1. 厚生年金保険の適用拡大 (1) 厚生年金保険の適用事業所の拡大 (2) 短時間労働者の報酬要件の撤廃 (3) 厚生年金保険の適用除外の特例 (4) 短時間労働者を適用対象とすべき特定適用事業所の範囲の拡大 (5) 短時間被保険者に係る厚生年金保険料に関する特例措置 2. 厚生年金保険の標準報酬月額の等級区分の改正 3. 老齢厚生年金の支給繰下げの申出の改善 4. 在職老齢年金制度の支給停止調整額の引上げ 5. 厚生年金の加給年金の見直し (1) 老齢厚生年金の額に加算する加給年金額の見直し (2) 障害厚生年金に子に対する加給年金を創設 (3) 遺族厚生年金に子に対する加給年金を創設 (4) 厚生年金保険の加給年金に関する経過措置(改正法附則第12条関係) 6. 遺族厚生年金の見直し</p>	<p>(1) 遺族である夫の扱いの改正—遺族の定義の明確化 (2) 中高齢の寡婦加算の廃止と定期給付加算の創設 (3) 「60歳に達する前に支給すべき事由が生じた遺族厚生年金」の受給権の扱い (4) 「60歳に達する前に支給すべき事由が生じた遺族厚生年金」の支給停止 (5) 配偶者に対する遺族厚生年金と子に対する遺族厚生年金との支給調整 (6) 年金の死亡分割の創設 ■国民年金・厚生年金保険のその他の改正事項 1. 遺族基礎年金および遺族厚生年金の支給要件の整備と見直し 2. 短期在留外国人に対する脱退一時金の支給 3. 離婚時の年金分割の請求期限の延長 4. 障害基礎年金等の保険料納付要件の特例の延長 5. 国民年金保険料の納付猶予制度の見直し 6. 国民年金の任意加入被保険者の特例 ■企業年金等の改正事項 1. 継続厚生年金基金に関する改正事項 2. 確定給付企業年金の一部改正 3. 確定拠出年金の一部改正 4. 石炭鉱業年金基金の一部改正 5. 農業者年金基金の一部改正 【検討規定】(改正法附則第2条関係) 【調整期間の経過措置】(改正法附則第3条関係) 【法制上の措置等】(改正法附則第3条の2関係)</p>
--	---

株式会社 社会保険研究所 since 1941

商品No.220454

# 産休／育児・介護休業Q&A

令和7年10月改正対応版  
(令和7年4月版)

令和7年6月発行

A4判180頁／定価 本体 **2,200円**+税10% (税込2,420円) ISBN978-4-7894-2404-2 C3032 ¥2200E

- 令和7年4月以降に実施される新たな育児・介護休業法（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律）の内容を、Q&A形式で、必要な届出書類を含めてわかりやすく解説しています。
- あわせて、労働保険や社会保険（健康保険、厚生年金保険）等の関連施策から、育児や子の看護、家族への介護が必要な労働者や対象者への支援措置について情報提供しています。

掲載内容	制度のしくみ	4. 育児休業の期間	2. 介護休業の申出
	法令により求められる制度の概要	5. 子の看護休暇制度	3. 事業主の義務
	改正育児・介護休業法のポイント	6. 労働の制限	4. 介護休業の期間
I 産前産後休業	(1)産前産後休業Q&A	7. 事業主が講ずべき措置	5. 介護休暇制度
	(2)産前産後休業と社会保険料Q&A	(2)育児と労働保険・社会保険の届出Q&A	6. 労働の制限
	育児休業	1. 育児休業給付金の手続	7. 事業者が講ずべき措置
II 育児休業Q&A	(1)育児休業Q&A	2. 育児休業と社会保険料	(2)介護休業給付の届出Q&A
	1. 育児休業の対象となる労働者	3. 出産したときの健康保険の給付	1. 介護休業給付金の概要
	2. 育児休業の申出	III 介護休業	2. 介護休業給付金の申請
III 介護休業Q&A	3. 事業主の義務	(1)介護休業Q&A	
		1. 介護休業の対象となる労働者	



商品No.460602

# 労働・社会保険法令の改正対応リスト

(令和7年度版)

令和7年4月発行

A4判24頁／定価 本体 **500円**+税10% (税込550円)  
(監修) ドリームサポート社会保険労務士法人

- 本書は、令和7年以降に改正が予定されている労働法令及び労働保険・社会保険関係法令等について、会社として対応が必要となる事項を中心に、改正のポイント、実務上の留意点などを横断的にリスト化して、簡潔にわかりやすく整理しました。
- 従業員の労務管理等に携わる企業の総務・人事担当者や社会保険労務士の皆様に役立つ一冊です。

掲載内容	①離職票のマイナポータル交付	⑨子の看護等休暇の対象拡大	⑰柔軟な働き方を実現するための措置
	②高齢雇用継続給付の支給率縮小	⑩育児期・介護期のテレワーク	⑱労働者への個別の意向聴取・配慮
	③出生後休業支援給付の創設	⑪介護休暇の対象拡大	⑲教育訓練休暇給付の創設
	④育児時短就業給付の創設	⑫仕事と介護を両立する雇用環境整備	⑳健康保険証の経過措置終了
	⑤出生時育児休業給付金の申請早期化	⑬介護に関する個別周知・意向確認	㉑障害者雇用率の引き上げ
	⑥育児休業給付金の延長申請厳格化	⑭40歳時点の介護に関する情報提供	㉒雇用保険の適用拡大
	⑦育休等の公表義務企業の対象拡大	⑮要介護状態の判断基準の見直し	育児に関する両立支援制度の一覧
	⑧所定外労働の制限の対象拡大	⑯熱中症対策の義務化	



商品No.170825

診断書を作成される医師のための

# 障害年金と診断書—障害基礎年金・障害厚生年金—

令和7年6月発行

< 年友企画刊 >

B5判276頁／定価：本体 **2,500円**+税10% (税込2,750円) 《本冊子は、取次・書店経由のお取扱いはできません》

- 障害年金（障害基礎年金・障害厚生年金）では、支給対象となる障害の程度は、「障害認定基準」に基づいて審査が行われますが、その際、障害の部位によって定められた8種類の「診断書」をはじめ必要な書類を提出する必要があります。
- 最新の「障害認定基準」およびそれに基づく診断書などを取り込んで、2年ぶりとなる今回の改訂版では、**診断書記載事例を大幅に増補**。障害年金の概要および診断書の記載上の留意点などを詳しく解説しています。

掲載内容	●診断書を作成される医師の皆様へ	付1 障害年金の請求	付2 障害年金受給中の手続き
	1 障害基礎年金・障害厚生年金の概要	1 障害年金の受給要件	1 障害年金受給者の届出
	2 障害基礎年金・障害厚生年金と診断書	2 事後重症の障害年金	2 障害年金額の改定請求書
	3 障害の認定要領と診断書	3 はじめて2級以上による障害年金	3 障害年金受給権者支給停止事由の消滅届
	4 診断書記載事例	4 障害手当金の受給要件	
5 参考資料	5 障害年金の請求手続き		



商品No.200037

# 社会保険のてびき

(令和7年度版)

令和7年4月発行

A5判552頁／定価 本体 **2,500円**+税10% (税込2,750円)  
ISBN978-4-7894-2037-2 C3032 ¥2500E

- 健康保険・厚生年金保険を中心に社会保険のしくみと給付を詳しく、わかりやすく解説した入門書です。
- 国民健康保険・後期高齢者医療制度・介護保険・労働保険の概説など日常業務に必要なさまざまな事項を網羅。
- 健康保険の給付と年金給付（老齢給付・障害給付・遺族給付）をていねいに解説しています。

掲載内容	I 健康保険・厚生年金保険のしくみ	2. 労働保険の要点
	☑社会保険の種類	3. 年金委員・健康保険委員
	II 健康保険の給付	■日本年金機構・年金事務所・事務センター一覧
	□給付の種類	■全国健康保険協会本部・支部一覧
	■特定健康診査・特定保健指導の実施	■街角の年金相談センター一覧
III 年金給付	■年金に関する電話での問い合わせ	
児童手当／労働保険／年金委員・健康保険委員	■地方厚生（支）局一覧	
1. 児童手当の要点		



商品No.480714

# 育児休業マニュアルシート

(令和7年度版)

令和7年4月発行

A4判観音折り8頁／定価 本体 **450円**+税10% (税込495円)  
(監修) ドリームサポート社会保険労務士法人

《本冊子は、取次・書店経由のお取扱いはできません》

- 改正育児・介護休業法や改正雇用保険法などによって令和7年4月以降に施行される育児休業および給付に関する改正事項、求められる対応、必要な届出書類、手続などをコンパクトに掲載しています。
- 具体的な改正事項として、出生後休業支援給付金（育児休業等給付の手取り10割）や、育児の時短勤務に対する育児時短就業給付金の創設など、雇用保険制度の給付の改正のほか、子の看護休暇の拡大（子の看護等休暇）、妊娠・出産の申出をした労働者や子が3歳になる前の労働者に対する個別の意向確認と配慮、育児と仕事の両立支援に向けたテレワーク（努力義務）、育児休業の取得状況の公表義務の対象拡大、柔軟な働き方を実現するための措置の義務づけなどがあります。



商品No.220234

# 社会保険の事務手続 総合版

(令和7年度版)

令和7年4月発行

A4判136頁／定価 本体 **1,400円**+税10% (税込1,540円)  
ISBN978-4-7894-2370-0 C3032 ¥1400E

- 健康保険・厚生年金保険の被保険者の資格取得の決定、標準報酬月額決め方、定時決定と算定基礎届、随時改定と月額変更届、保険料の納め方など平易に解説した事務テキストです。
- 労働保険の解説と主な届出様式の記載例も掲載しています。

掲載内容	社会保険トピックス	3 資格取得届と被保険者証
	I 標準報酬月額の決定と改定	4 被扶養者の健保と年金
	1 標準報酬月額の決め方	5 資格喪失届と継続加入
	2 定時決定と算定基礎届	6 電子申請と電子媒体申請
	3 随時改定と月額変更届	健康保険の給付
	II 保険料と被保険者期間	年金給付
1 保険料の計算と納め方	年度更新を行うとき	
2 標準賞与額と賞与支払届		



商品No.480830

# 介護休業・介護保険マニュアルシート

(令和7年度版)

令和7年4月発行

A4判観音折り8頁／定価 本体 **450円**+税10% (税込495円)  
(監修) ドリームサポート社会保険労務士法人

《本冊子は、取次・書店経由のお取扱いはできません》

- 改正育児・介護休業法によって令和7年4月から、会社（事業主）は、40歳に到達する従業員が介護に直面する前の早い段階で、介護休業や介護保険制度など、介護と仕事の両立支援制度に関する制度等の理解と関心を深めるため、以下の制度等の情報提供を行うことが義務づけられます。
- ①介護休業に関する制度、介護両立支援制度等（制度の内容）
- ②介護休業・介護両立支援制度等の申出先（例：人事部など）
- ③介護休業給付金に関すること
- ①～③と併せて介護保険制度に関しても周知することが望ましいとされています。
- 本シートは、こうした義務に対応する会社（事業主）の説明用資料として活用いただけるよう、介護休業や介護休暇、介護と仕事の両立支援に関して会社側に求められる体制整備（法令事項）のほか、介護保険制度を利用するにあたって必要となる、地域の相談窓口（地域包括支援センターなど）、介護サービスの種類や概要、要介護認定の申請方法、ケアマネジャーの役割、利用料金などをわかりやすく整理しています。



商品No.300435

# 年金相談の手引

(令和7年度版)

令和7年5月発行

A5判904頁／定価 本体 **4,800円**+税10% (税込5,280円)  
ISBN978-4-7894-3674-8 C3032 ¥4800E

- 厚生年金保険・国民年金の受給要件・諸手続を図解や記載例等を用い、法令に基づきわかりやすく解説した年金実務書の決定版。昭和48年の初版以来、年金実務に携わる方の手引書として、信頼と実績を得ています。
- 年金記録問題と特例措置、被用者年金一元化法、年金機能強化法、持続可能性向上法等に対応しています。

掲載内容	第1章 年金制度のしくみ	る経過措置	(付録1) 年金記録問題と特例措置
	第2章 国民年金と厚生年金保険の給付	第8章 旧農林漁業団体職員共済組合に係る経過措置	(付録2) 被用者年金一元化による主な改正点と経過措置
	第3章 旧法による老齢給付	第9章 社会保障協定による特例措置	(付録3) 受給資格期間の短縮について
	第4章 年金の請求、支払、支給停止等	第10章 一元化前の共済組合等と恩給の給付	(付録4) 「年金制度機能強化法」による主な改正点
	第5章 年金請求の手続		
	第6章 年金受給者の手続		
	第7章 旧公共企業体の三共済組合に係る経過措置	第11章 年金相談先一覧	

